



CLIPPEDIMAGE= JP02001243285A

PAT-NO: JP02001243285A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2001243285 A

TITLE: METHOD FOR LENDING RENTAL MERCHANDISE, ITS COLLECTING METHOD AND MERCHANDISE RENTAL SYSTEM

PUBN-DATE: September 7, 2001

INVENTOR-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
MOGI, MASATOSHI	N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
OKI ELECTRIC IND CO LTD	N/A

APPL-NO: JP2000050854

APPL-DATE: February 28, 2000

INT-CL_(IPC): G06F017/60; G07F017/00 ; G07F017/40

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To lend and collect a rental merchandise while sufficiently obtaining convenience in an electric communication line such as the Internet .

SOLUTION: When the rental merchandise is lent between a server device 20 and terminal equipment 11, 12, 13... which are mutually connected via the electric communication line 40, a storage destination after lending the merchandise is designated, the rental merchandise is transmitted to the storage destination through the line 40 and, then, the merchandise is lent. When the merchandise is collected, the merchandise is erased from the storage destination of the merchandise through the line 40 so that it is collected.

COPYRIGHT: (C) 2001, JPO

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(1) 特許出願公開番号

特開2001-243285

(P2001-243285A)

(43) 公開日 平成13年9月7日(2001.9.7)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テ-7コ-ド(参考)
G 06 F 17/60		G 07 F 17/00	A 3 E 0 4 8
	Z E C	17/40	Z E C 5 B 0 4 9
G 07 F 17/00		G 06 F 15/21	3 3 0
17/40	Z E C		Z E C Z

審査請求 未請求 請求項の数7 O.L (全9頁)

(21) 出願番号 特願2000-50854(P2000-50854)

(22) 出願日 平成12年2月28日(2000.2.28)

(71) 出願人 000000295

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

(72) 発明者 茂木 雅俊

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気
工業株式会社内

(74) 代理人 100086298

弁理士 船橋 國則

Fターム(参考) 3E048 AA10 BA06

5B049 AA01 AA02 AA05 BB60 CC05

CC06 CC10 DD01 FF03 FF07

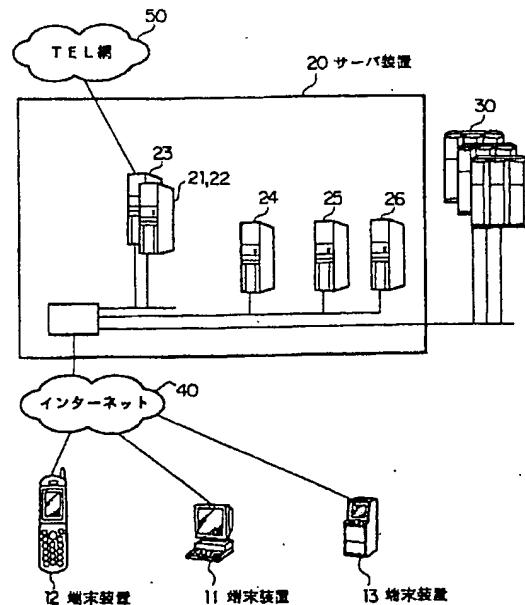
GG04 GG06 GG07

(54) 【発明の名称】 レンタル商品の貸渡し方法および回収方法並びに商品レンタルシステム

(57) 【要約】

【課題】 インターネット等の電気通信回線の利便性を十分に生かしつつ、レンタル商品の貸渡しまたは回収を行えるようにする。

【解決手段】 電気通信回線40を介して互いに接続し得るサーバ装置20と端末装置11, 12, 13…との間で、レンタル商品の貸渡しを行う際には、当該レンタル商品の貸渡し後の格納先を指定させた後に、その格納先へ前記電気通信回線40を通じて前記レンタル商品を送信することで、当該レンタル商品の貸渡しを行う。一方、レンタル商品の回収を行う際には、前記レンタル商品の格納先から前記電気通信回線40を通じて当該レンタル商品を削除することで、当該レンタル商品を回収したものとする。



商品レンタルシステムの概略構成の説明図

【特許請求の範囲】

【請求項1】 電気通信回線を介して互いに接続し得るサーバ装置と端末装置との間で前記サーバ装置から前記端末装置へ電子情報からなるレンタル商品を貸し渡す際に用いられるレンタル商品の貸渡し方法であって、前記端末装置から前記電気通信回線を通じてレンタル商品の貸渡しの依頼があると、前記サーバ装置は当該レンタル商品の貸渡し後、格納先をその依頼元の端末装置に指定させ、格納先の指定があると、前記サーバ装置は指定された格納先へ前記電気通信回線を通じて前記依頼に係るレンタル商品を送信することで当該レンタル商品の貸渡しを行うことを特徴とするレンタル商品の貸渡し方法。

【請求項2】 前記サーバ装置は前記端末装置から指定された格納先に対してレンタル商品の複製を送信することを特徴とする請求項1記載のレンタル商品の貸渡し方法。

【請求項3】 前記端末装置からレンタル商品の貸渡しの依頼があった際に当該レンタル商品が貸渡し不能であると、前記サーバ装置は当該依頼を予約情報として記憶しておき、前記依頼に係るレンタル商品が貸渡し可能になった後に、前記サーバ装置はその旨を前記予約情報の依頼元に通知することを特徴とする請求項1または2記載のレンタル商品の貸渡し方法。

【請求項4】 電気通信回線を介して互いに接続し得るサーバ装置と端末装置との間で前記サーバ装置から前記端末装置へ貸し渡された電子情報からなるレンタル商品を前記サーバ装置が回収する際に用いられるレンタル商品の回収方法であって、前記端末装置から指定された格納先へ前記サーバ装置が前記電気通信回線を通じてレンタル商品を送信することで当該レンタル商品の貸渡しを行った後、前記サーバ装置が前記電気通信回線を通じて前記格納先から当該レンタル商品を削除することで当該レンタル商品を回収したものとすることを特徴とするレンタル商品の回収方法。

【請求項5】 電子情報からなるレンタル商品を保持格納しているサーバ装置を備えるとともに、当該サーバ装置に電気通信回線を介して端末装置が接続し得るように構成された商品レンタルシステムであって、

前記サーバ装置には、前記端末装置から前記電気通信回線を通じてレンタル商品の貸渡しの依頼があると、当該レンタル商品の貸渡し後、格納先をその依頼元の端末装置に指定させる格納先特定手段と、前記端末装置から指定された格納先へ前記電気通信回線を通じて前記依頼に係るレンタル商品を送信することで当該レンタル商品の貸渡しを行う商品貸渡し手段と、前記商品貸渡し手段が貸渡しを行ったレンタル商品を貸渡し後、格納先から前記電気通信回線を通じて削除する

10

20

30

40

50

ことで当該レンタル商品を回収したものとする商品回収手段とが設けられたことを特徴とする商品レンタルシステム。

【請求項6】 前記商品貸渡し手段は、前記端末装置から指定された格納先に対してレンタル商品の複製を送信するものであることを特徴とする請求項5記載の商品レンタルシステム。

【請求項7】 前記サーバ装置には、前記端末装置からレンタル商品の貸渡しの依頼があった際に当該レンタル商品が貸渡し不能であると、当該依頼を予約情報として記憶しておく予約情報記憶手段と、前記依頼に係るレンタル商品が貸渡し可能になった後に、その旨を前記予約情報記憶手段に記憶されている予約情報の依頼元に通知する貸渡し通知手段とが設けられたことを特徴とする請求項5または6記載の商品レンタルシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、レンタル商品を貸し渡す際の貸渡し方法およびそのレンタル商品を回収する際の回収方法、並びにレンタル商品の貸渡しおよび回収を行う商品レンタルシステムに関し、特にインターネット等の電気通信回線を経由したレンタル商品の貸渡し方法および回収方法並びに商品レンタルシステムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】近年、インターネットと呼ばれる広域ネットワークが広く利用されているが、音楽CD（コンパクトディスク）や映像ビデオ等のレンタル商品の貸出を行なうレンタル業界においてもその利用が広まりつつある。レンタル業界での利用形態は、例えば、レンタル業者がインターネットを通じて顧客からレンタル商品の貸出依頼を受け付けるとともに、インターネット経由で貸出依頼があると、その依頼に係るレンタル商品を郵送や宅配等で指定された場所に送付したり、レンタル業者の店舗で直接顧客に貸し渡す、といったものである。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上述した従来の利用形態では、レンタル商品を顧客に貸し渡す際に、そのレンタル商品の配達または顧客の来店が必要になってしまふため、インターネットの利便性を十分に生かしているとはいえない。これは、顧客がレンタル商品をレンタル業者に返却する際にも、全く同様のことがいえる。

【0004】しかも、従来の利用形態では、顧客がレンタル業者の店舗に来店すること考慮すると、多くの店舗を開設したり、その店舗において貸出／返却窓口を多数設置したり、営業時間を長時間化する、といった対応が必要になる。その上、各店舗にレンタル商品をストックしておくスペースが必要になってしまい、そのスペース

に制約がある場合には新しい商品と古い商品との入れ替え作業等も必要になる。

【0005】また、従来の利用形態では、レンタル商品をCDやビデオテープ等といった記憶媒体ごと顧客に貸し渡すので、その貸渡し回数や経過日数等によっては劣化してしまい、レンタル商品として使えなくなるおそれがある。さらには、レンタル商品の盗難（万引き）等についても考慮しておかなければならぬ。また、記憶媒体ごとレンタル商品として顧客に貸し渡すことから、その商品管理に多大な手間を要してしまう。具体的には、各レンタル商品にバーコード等を添付して、そのバーコード等を貸渡し時および返却時に読み取ることで、各レンタル商品を管理することが考えられるが、かかる場合にはそのためのシステム（バーコードおよびその読み取り装置等）や人手作業が必要になってしまふ。

【0006】一方、最近では、例えば音楽や映像等をデジタルデータによって電子情報化し、インターネットを通じてその電子情報を配信することで、その音楽や映像等を顧客の利用に供する、といったことも行われている。ところが、この場合は、音楽や映像等といった商品を顧客が購入することを前提としている。そのため、顧客は、レンタル業者からレンタル商品を借り受ける場合に比べて、高価な購入金額を支払わなければならない。つまり、商品返却が必要となるレンタル業界では、インターネットを通じたレンタル商品の貸渡しおよび回収が行われていないのが現状である。

【0007】そこで、本発明は、レンタル商品の授受をインターネット等の電気通信回線を通じて行うことで、その利便性を十分に生かすことのできるレンタル商品の貸渡し方法および回収方法並びに商品レンタルシステムを提供することを目的とする。

【0008】
【課題を解決するための手段】本発明は、上記目的を達成するために案出されたレンタル商品の貸渡し方法で、電気通信回線を介して互いに接続し得るサーバ装置と端末装置との間で前記サーバ装置から前記端末装置へ電子情報からなるレンタル商品を貸し渡す際に用いられるレンタル商品の貸渡し方法であって、前記端末装置から前記電気通信回線を通じてレンタル商品の貸渡しの依頼があると、前記サーバ装置は当該レンタル商品の貸渡し後の格納先をその依頼元の端末装置に指定させ、格納先の指定があると、前記サーバ装置は指定された格納先へ前記電気通信回線を通じて前記依頼に係るレンタル商品を送信することで当該レンタル商品の貸渡しを行うことを特徴とする。

【0009】また、本発明は、上記目的を達成するために案出されたレンタル商品の回収方法で、電気通信回線を介して互いに接続し得るサーバ装置と端末装置との間で前記サーバ装置から前記端末装置へ貸し渡された電子情報からなるレンタル商品を前記サーバ装置が回収する

10

20

30

40

5

際に用いられるレンタル商品の回収方法であって、前記端末装置から指定された格納先へ前記サーバ装置が前記電気通信回線を通じてレンタル商品を送信することで当該レンタル商品の貸渡しを行った後、前記サーバ装置が前記電気通信回線を通じて前記格納先から当該レンタル商品を削除することで当該レンタル商品を回収したものとすることを特徴とする。

【0010】さらに、本発明は、上記目的を達成するために案出された商品レンタルシステムで、電子情報からなるレンタル商品を保持格納しているサーバ装置を備えるとともに、当該サーバ装置に電気通信回線を介して端末装置が接続し得るように構成されたものである。そして、前記サーバ装置には、前記端末装置から前記電気通信回線を通じてレンタル商品の貸渡しの依頼があると、当該レンタル商品の貸渡し後の格納先をその依頼元の端末装置に指定させる格納先特定手段と、前記端末装置から指定された格納先へ前記電気通信回線を通じて前記依頼に係るレンタル商品を送信することで当該レンタル商品の貸渡しを行う商品貸渡し手段と、前記商品貸渡し手段が貸渡しを行ったレンタル商品を貸渡し後の格納先から前記電気通信回線を通じて削除することで当該レンタル商品を回収したものとする商品回収手段とが設けられたことを特徴とする。

【0011】上記手順によるレンタル商品の貸渡し方法および回収方法、並びに上記構成の商品レンタルシステムでは、例えばデジタルデータ化された音楽や映画等の映像、情報サービスコンテンツ、文書作成ソフトウェアといった電子情報からなるレンタル商品を貸渡しまたは回収の対象とする。そして、かかるレンタル商品を貸し渡す際には、そのレンタル商品の貸渡し後の格納先を指定させ、その後に指定された格納先へ電気通信回線を通じてレンタル商品をダウンロードする。レンタル商品の格納先としては、例えば、端末装置が有する記憶媒体または端末装置に接続する記憶媒体で、かつ、サーバ装置側から電気通信回線を介してアクセスし得る記憶媒体が考えられる。一方、レンタル商品を回収する際には、電気通信回線を通じて貸渡しの際に指定された格納先からのレンタル商品の削除を行う。これにより、そのレンタル商品を回収したものとする。したがって、上記手順によるレンタル商品の貸渡し方法および回収方法、並びに上記構成の商品レンタルシステムによれば、電気通信回線を通じてレンタル商品の貸渡しまたは回収を行えるようになる。

(0012)

【発明の実施の形態】以下、図面に基づき本発明に係るレンタル商品の貸渡し方法および回収方法並びに商品レンタルシステムについて説明する。

【0013】先ず、ここでは、本発明に係る商品レンタルシステムの概略構成について説明する。図1は、本発明に係る商品レンタルシステムの一例の概略構成を示す

説明図である。

【0014】本実施形態における商品レンタルシステムでは、電子情報からなるレンタル商品、すなわちインターネット等の電気通信回線を介して授受し得るレンタル商品を、レンタル（貸渡しおよび回収）の対象とする。具体的には、例えばデジタルデータ化された音楽や映画等の映像、情報サービスコンテンツ、文書作成ソフトウェアといったように、定期的に新たにリリースされる商品が対象となる。ただし、現状ではレンタル業界においてレンタルの対象とされていないが、電気通信回線を介して授受し得るものであれば、数年といった単位で使用されるもの、例えばパーソナルコンピュータ等のOS（オペレーティングシステム）やAP（アプリケーションプログラム）その他のOAツールについても、レンタル商品とすることが考えられる。さらには、例えば米国マイクロソフト(Microsoft)社が発表したOLEカスタムコントロール（通称OCX）といったソフトウェア開発用の部品も、レンタルすることが可能となる。

【0015】このようなレンタル商品のレンタルを行うために、本実施形態における商品レンタルシステムは、大別すると、レンタルサービスを受ける顧客が操作する端末装置11、12、13…と、レンタル業者側のサーバ装置20と、レンタル商品の著作権を保有する著作権保有会社（例えばレンタル商品の製造元）のサーバ装置30と、から構築されている。そして、各端末装置11、12、13…とサーバ装置20との間は、インターネット40を介して接続し得るようになっている。

【0016】端末装置11、12、13…は、インターネット40にアクセス可能な機器であればよい。すなわち、インターネット40にアクセス可能な全ての機器が、端末装置11、12、13…となり得る。具体的には、一般家庭、企業、店舗等に設置されたパーソナルコンピュータ11、携帯電話機や情報携帯端末等のモバイル端末12、あるいはコンビニエンスストア、駅前等に設置された情報端末13が挙げられる。ただし、各端末装置11、12、13…では、レンタル商品を格納可能なMO（光磁気ディスク）、メモリスティック、FD（フロッピーディスク）、HD（ハードディスク）等の記憶媒体へのリード／ライトができるI/O（Input/Output）装置を有しているか、あるいはそのI/O装置に接続しているものとする。

【0017】一方、サーバ装置20は、WWW（ワールド・ワイド・ウェブ）サーバ21と、メールサーバ22と、CTI（コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション）サーバ23と、レンタル商品DB（データベース）サーバ24と、お試しレンタル商品DBサーバ25と、顧客情報DBサーバ26と、から構成されている。なお、これらは、レンタル業者自身が保有してもよいし、あるいはインターネットプロバイダに構築、運用を委ねてもよい。また、ここで挙げた構成は、論理的

10

20

30

40

50

6

イメージであることから、システム規模によりその構成が変わっても問題ない。

【0018】WWWサーバ21は、いわゆるホームページを通じてインターネット40上に情報提供を行うとともに、そのホームページへの各端末装置11、12、13…からのアクセスを可能にするためのものである。

【0019】メールサーバ22は、各端末装置11、12、13…との間でインターネット40を通じた電子メールの授受を可能にするためのものである。

【0020】CTIサーバ23は、コンピュータシステムと電話システム（FAXシステムを含む）とを統合するためのものである。詳しくは、例えばコンピュータで処理されるデジタルデータをアナログ音声データに変換して、公衆電話回線網50上に発信する、といった処理を行うものである。

【0021】レンタル商品DBサーバ24は、複数種類のレンタル商品をデータベース化して保持格納しているものである。また、お試しレンタル商品DBサーバ25は、レンタル商品DBサーバ24と同様にレンタル商品を保持格納したものであるが、レンタル商品DBサーバ24とは異なり、顧客に試用させる、いわゆる「お試し版」のレンタル商品を保持格納している。

【0022】顧客情報DBサーバ26は、レンタルサービスを受けた顧客やそのレンタルサービスの内容等に関する情報をデータベース化して保持格納しているものである。

【0023】また、著作権保有会社のサーバ装置30は、レンタル業者からの要請に応じてレンタル商品およびレンタル許諾ライセンスを提供するためのものである。ただし、サーバ装置30は、レンタル業者側のサーバ装置20とオンライン接続されているので、レンタル商品の提供をオンラインで転送することによって行う。また、これに併せて、そのレンタル商品の同時レンタル可能数についての許諾ライセンスをも提供する。

【0024】なお、図例では、サーバ装置30がレンタル業者側のサーバ装置20とオンライン接続されている場合を示したが、これらの間はオンライン接続されていなくてもよい。オンライン接続されていない場合には、レンタル業者がレンタル許諾ライセンスを受けるレンタル商品の現物を購入して、それをレンタル業者側でレンタル商品DBサーバ24へインストールすればよい。

【0025】次に、以上のように構築された商品レンタルシステムにおいて、レンタル商品のレンタルを行う場合の処理動作例、すなわち本実施形態におけるレンタル商品の貸渡し方法および回収方法について説明する。

【0026】始めに、レンタル商品の貸渡し方法について説明する。図2は、本発明に係るレンタル商品の貸渡し方法の一例の手順を示すフローチャートである。

【0027】本実施形態におけるレンタル商品の貸渡し方法では、レンタル商品の貸渡しにあたって、その格納

先、すなわちレンタル商品を格納する記憶媒体を明確化する点に大きな特徴がある。

【0028】以下、具体的にその手順についての説明を行う。ただし、ここでは、説明を簡単にするため、端末装置11を操作する顧客がレンタルサービスを受ける場合を例に挙げて説明する。

【0029】本実施形態の商品レンタルシステムにおいてレンタル商品の貸渡しを行う場合には、先ず、顧客が端末装置11を操作して、インターネット40を通じてWWWサーバ21のホームページにアクセスし、そのホームページ上で登録済ユーザーIDおよびパスワードを入力する(ステップ101、以下ステップを「S」と略す)。ユーザーIDおよびパスワードの入力は、顧客認証のために行う。したがって、このとき既に顧客には、ユーザーIDおよびパスワードが個別に付与されているものとする。なお、ユーザーIDおよびパスワードが付与されていない顧客については、ホームページへのアクセス時に、その新規登録作業を行うようにすればよい。

【0030】顧客認証が完了すると、WWWサーバ21は、その顧客が操作する端末装置11にレンタル商品の一覧画面を表示させ、その中から貸し出しを希望するレンタル商品を顧客に選択させる(S102)。

【0031】ここで、顧客側から「お試しモード」の要求があると、WWWサーバ21は、その要求に応じて、一覧画面の中から選択されたレンタル商品の「お試し版」をお試しレンタル商品DBサーバ25から取り出し、これを端末装置11にダウンロードする(S103)。そして、その「お試し版」を顧客に試用させ、その内容を確認させる(S104)。これにより、顧客は、そのレンタル商品を借りるか否かを判断することができる(S105)。すなわち、レンタルを希望しなければ、その時点で処理(WWWサーバ21へのアクセス等)を終了できるようになる。なお、この「お試しモード」は、必須のものではないため省略してもよい。

【0032】その後、レンタル商品(「お試し版」ではないもの)の貸し出し希望が端末装置11から通知されると、WWWサーバ21は、選択されたレンタル商品の空き状況を確認する。レンタル商品の空き状況は、レンタル商品DBサーバ24によって管理されている。よって、WWWサーバ21は、レンタル商品DBサーバ24への問い合わせを行って空き状況を確認する。そして、WWWサーバ21は、その確認結果を端末装置11に画面表示させる。これにより、顧客は、レンタル商品の空き状況を確認して(S106)、そのレンタル商品を直ちに借りるか、あるいはレンタルの予約をしておくかを判断し得るようになる(S107)。

【0033】なお、これは、端末装置11から詳細を後述する予約番号が通知された場合についても同様である。すなわち、WWWサーバ21は、通知された予約番号に係るレンタル商品の空き状況を確認し、その確認結

果を端末装置11に画面表示させる。これにより、顧客は、予約しておいたレンタル商品の空き状況を把握し得るようになる(S106、S107)。

【0034】上述した確認の結果、レンタル商品に空きが無い場合、すなわちレンタル許諾ライセンスを受けた同時レンタル可能数の全てを既に貸し出している場合には、WWWサーバ21は、当該確認結果の画面表示に統いて、レンタル商品の予約画面を端末装置11に表示させる。これにより、顧客は、空きの無かったレンタル商品についてレンタルの予約をしておくことが可能になる。そして、予約をしておく場合には、端末装置11を操作して、例えば顧客の連絡先(メールアドレス、電話番号等)および連絡方法(電子メール、電話等)を入力する(S108)。この入力結果が通知されると、WWWサーバ21は、その通知内容に基づいて、レンタル商品DBサーバ24および顧客情報DBサーバ26が管理している予約状況を更新させる。つまり、顧客情報DBサーバ26は、その予約についての情報を予約情報として記憶しておく。さらに、WWWサーバ21は、その通知に対して個別に付与された予約番号を端末装置11に送信し、その顧客に通知する。

【0035】一方、レンタル商品に空きがあれば、WWWサーバ21は、空き状況の確認結果の画面表示に統いて、レンタル商品の貸渡しの依頼画面を端末装置11に表示させる。そして、その貸渡しの依頼画面において、レンタルの意思確認と、レンタル期間の確認と、レンタル料金の支払方法の指定と、レンタル商品の貸渡し後における格納先の指定とを、それぞれ顧客に入力させる(S109)。

【0036】このときに指定し得るレンタル商品の格納先としては、端末装置11が有するI/O装置あるいは端末装置11に接続しているI/O装置に装着された記憶媒体であって、WWWサーバ21からアクセスし得るものを作成可能とする。さらに詳しくは、WWWサーバ21におけるホームページのスクリプト(プログラム)からコントロール可能な仮想装置として機能するものを指定可能とする。具体的には、例えば端末装置11がウインドウズ(マイクロソフト社の登録商標)をOSとするものであれば、「A:」、「B:」、「C:」といった仮想装置として機能するMO、メモリスティック、FD等の記憶媒体や、HD内に存在する所定領域(例えばフォルダ)等、がこれに該当する。したがって、格納先の指定にあたっては、その記憶媒体のI/O装置名やボリューム名等を入力すればよい。なお、ホームページのスクリプトからのコントロールについては周知技術を利用すればよく、故にここではその詳細な説明を省略する。

【0037】このようにして、レンタル商品を格納する記憶媒体を明確化すると、WWWサーバ21は、貸し渡すべきレンタル商品をレンタル商品DBサーバ24から

受け取って、そのレンタル商品を、インターネット40を通じて、格納先となる記憶媒体にダウンロードする。

【0038】ただし、このとき、レンタル商品DBサーバ24は、保持格納しているレンタル商品の複製(コピー)をWWWサーバ21に受け渡す。つまり、レンタル商品DBサーバ24は、著作権保有会社のサーバ装置30から提供を受けたレンタル商品そのものではなく、レンタル許諾ライセンスによって同時レンタルが認められた数の範囲内において、その複製を生成してWWWサーバ21に受け渡す。したがって、WWWサーバ21は、格納先となる記憶媒体に対して、レンタル商品の複製をダウンロードすることになる。なお、レンタル商品DBサーバ24では、レンタル商品の複製を生成する度および後述するようなレンタル商品の回収を行う度に、そのレンタル商品についての複製カウント数を更新し、これにより同時レンタル可能数を遵守するようにしている。

【0039】また、このときに、ダウンロードするレンタル商品には、レンタル商品単位で個別に付与されるシリアル番号が添付される。このシリアル番号は、顧客に貸し渡したレンタル商品を識別するためのものである。また、端末装置11には、レンタルサービス単位で個別に付与される管理番号が通知される(S110)。この管理番号は、顧客にレンタル商品の貸渡しを行ったレンタルサービスを識別するためのものである。

【0040】そして、WWWサーバ21は、レンタル商品のダウンロード先、すなわち貸渡し後の格納先と、そのレンタル商品に添付したシリアル番号と、そのレンタルサービスに関する管理番号とを、それぞれ顧客情報DBサーバ26に保持格納させる。つまり、貸渡し後の格納先、シリアル番号および管理番号を、顧客情報DBサーバ26での管理内容に反映させる。

【0041】このようにして、レンタル業者側のサーバ装置20では、顧客が希望するレンタル商品の貸渡しを、インターネット40を通じて行う。これにより、顧客は、インターネット40を通じてダウンロードされ、かつ、指定した格納先にインストールされたレンタル商品を利用することができるようになる。

【0042】次いで、以上のように貸渡しを行ったレンタル商品の回収方法について説明する。図3は、本発明に係るレンタル商品の回収方法の一例の手順を示すフローチャートである。

【0043】本実施形態におけるレンタル商品の回収方法では、レンタル商品の回収にあたって、貸渡し時に指定された記憶媒体内からレンタル商品をインターネット経由で削除することで、そのレンタル商品が回収されたものとする点に大きな特徴がある。

【0044】以下、具体的にその手順についての説明を行う。ただし、ここでも、上述した場合と同様に、端末装置11を操作する顧客がレンタルサービスを受ける場合を例に挙げて説明する。

【0045】本実施形態の商品レンタルシステムにおいてレンタル商品の回収を行う場合には、先ず、顧客が端末装置11を操作して、インターネット40を通じてWWWサーバ21のホームページにアクセスし、レンタル商品の貸渡し時と同様にそのホームページ上で登録済ユーザーIDおよびパスワードを入力する(S201)。そして、顧客認証が完了した後に、そのホームページからレンタル返却メニューを呼び出す。

【0046】この呼び出しに応じて、WWWサーバ21は、顧客が操作する端末装置11にレンタル返却メニュー画面を表示させ、その顧客が返却しようとするレンタル商品の管理番号を入力させる(S202)。この管理番号は、既に説明したように、レンタル商品の貸渡し時に付与されたものである。

【0047】管理番号の入力があると、WWWサーバ21は、顧客情報DBサーバ26での管理内容に基づいて、入力された管理番号に対応するレンタル商品の格納先およびシリアル番号を認識するとともに、認識した格納先についてのI/O装置名やボリューム名等を端末装置11に画面表示させる。そして、その画面表示を通じて、レンタル商品を格納している記憶媒体のI/O装置等への挿入を顧客に促し、その顧客に当該レンタル商品の返却を準備させる(S203)。

【0048】ここで、WWWサーバ21は、端末装置11に挿入された記憶媒体およびその記憶媒体に格納されているシリアル番号の内容を確認し(S204)、その内容が顧客情報DBサーバ26での管理内容と一致するか否かを判断する(S205)。すなわち、顧客情報DBサーバ26での管理内容から、端末装置11で入力された管理番号に対応する貸渡し後の格納先およびシリアル番号を参照し、これらに該当する記憶媒体およびレンタル商品が端末装置11上に存在するか否かを確認する。

【0049】該当する記憶媒体およびレンタル商品が端末装置11上に存在しなければ、WWWサーバ21は、その旨を端末装置11に画面表示させ、正しい記憶媒体の再セットを誘導した後に(S206)、再び上述した処理を繰り返す(S203～S205)。

【0050】該当する記憶媒体およびレンタル商品が端末装置11上に存在していれば、WWWサーバ21は、ホームページのスクリプトからのコントロールによって、インターネット40を通じてその記憶媒体に記憶されているレンタル商品およびシリアル番号を削除するとともに(S207)、その削除を確実に行えたか否かを確認する(S208)。この削除および確認は、例えば周知技術を利用しつつ所定コマンドを授受することによって行えばよい。そして、レンタル商品およびシリアル番号の削除がNGだった場合には、WWWサーバ21は、再度レンタル商品を格納した記憶媒体を装着誘導した後に、上述した処理を繰り返す(S203～S20

8).

【0051】レンタル商品およびシリアル番号の削除が完了すると、WWWサーバ21は、レンタル商品の返却が完了したものとみなし、顧客情報DBサーバ26での管理内容に基づいてレンタル期間の超過の有無を確認して、超過していれば追加料金を徴収する(S209)。なお、料金の徴収は、例えばクレジットカード番号を利用した周知の方法を用いることが考えられる。

【0052】このように、レンタル業者側のサーバ装置20では、貸し渡していたレンタル商品をその格納先から削除することでそのレンタル商品を回収したものとし、これをもってそのレンタル商品を貸し渡していた顧客に対する当該レンタルサービスを終了する。そして、その旨を顧客情報DBサーバ26での管理内容に反映させる(S210)。

【0053】その後、レンタル業者側のサーバ装置20では、削除したレンタル商品について、顧客情報DBサーバ26が管理している予約情報の内容を基に、その予約状況を確認する。そして、予約があれば、優先順位の高い(例えば最も予約時期の早い)顧客に対して、レンタル商品の貸渡しが可能になった旨を自動的に連絡する(S211)。

【0054】この連絡は、サーバ装置20におけるメールサーバ22またはCTIサーバ23が行う。具体的には、顧客予約時に指定された連絡方法に従いつつ、例えば、メールサーバ22が指定されたメールアドレス宛に、予約に係るレンタル商品の貸渡しが可能になった旨を通知する電子メールを送信したり、CTIサーバ23が指定された電話番号宛に、予約に係るレンタル商品の貸渡しが可能になった旨を通知する電話を発呼する。

【0055】これにより、メールサーバ22またはCTIサーバ23から連絡を受けた顧客は、インターネット40を通じて端末装置11からWWWサーバ21のホームページにアクセスした後に、既に通知されている予約番号を入力することにより、予約しておいたレンタル商品についてのレンタルサービスを受け得るようになる。

【0056】なお、レンタル商品の回収時にそのレンタル商品についての予約が無かった場合には、レンタル業者側のサーバ装置20では、レンタル商品DBサーバ24がそのレンタル商品の空き状況をレンタル可能状態とする。または、そのレンタル商品についての同時レンタル可能数をカウントアップする。

【0057】以上のように、本実施形態で説明したレンタル商品の貸渡し方法および回収方法並びに商品レンタルシステムによれば、レンタル業者がインターネット40上にホームページを開設するだけでレンタル商品の貸渡しまたは回収が行えるので、インターネット40の利便性を十分に生かせるようになる。

【0058】具体的には、レンタル商品の貸渡しまたは回収にあたって、レンタル商品の配達や顧客の来店が不

要となる。そのため、レンタル業者が多くの店舗を開設したり、その店舗において貸出/返却窓口を多数設置したり、営業時間を長時間化する、といった対応を探る必要がなくなる。その上、各店舗にレンタル商品をストックしておくスペースを設けたり、新しい商品と古い商品との入れ替え作業を行うといった必要もない。つまり、レンタル商品の配達、顧客に対応する店舗、これらに従事する人員等が不要になるので、レンタル商品のレンタルサービスを低コストで提供できるようになる。また、顧客にとっても、低コストでレンタルサービスを受け得るようになるので、インターネット40を通じた商品購入の場合よりも一層簡単にレンタル商品を利用でき、しかもレンタル業者の店舗等に出向く必要もなくなることから、非常に好ましいものとなる。

【0059】さらには、インターネット40を通じてレンタル商品の貸渡しまたは回収を行うことから、レンタル商品をデジタルデータ化された電子情報の状態のまま取り扱うことが可能となる。そのため、レンタル業者は、多くのスペースを要することなく多種のレンタル商品を保持格納しておくことができ、多様な顧客ニーズへの対応も十分に図れるようになる。また、従来のようにレンタル商品をCDやビデオテープ等の記憶媒体ごと顧客に貸し渡す必要がないため、その商品の劣化や盗難等への対策も不要となる。しかも、レンタル商品を電子情報の状態のまま取り扱うことからその商品管理が従来よりも非常に容易化するのに加えて、例えば商品貸し出し状況の一元管理等によってレンタルランキングを発表したり、返却遅延者に対して督促を行う、といったことも容易に実現できるようなる。

【0060】また、本実施形態で説明したレンタル商品の貸渡し方法および商品レンタルシステムによれば、レンタル商品の格納先にその複製をダウンロードするようになっている。したがって、そのレンタル商品の回収を格納先からの削除によって行うことが可能となる。しかも、レンタル業者側のサーバ装置20におけるレンタル商品DBサーバ24は、著作権保有会社のサーバ装置30から提供を受けたレンタル商品そのものを少なくとも一つ保持格納していれば済む。つまり、著作権保有会社から一つのレンタル商品および同時レンタル可能数についての許諾ライセンスの提供を受けければ、レンタル業者は、同一のレンタル商品を多數準備しなくとも、そのレンタル商品について多くの顧客にレンタルサービスを提供できるので、これによってもレンタルサービスの低コスト化、省スペース化が図れる。

【0061】また、本実施形態で説明したレンタル商品の貸渡し方法および商品レンタルシステムによれば、レンタル商品が貸渡し不能であるとそのレンタル商品についての予約を受け付け、その後当該レンタル商品が貸渡し可能になると、メールサーバ22またはCTIサーバ23がその旨を予約元の顧客に自動的に通知するよう

13

なっている。したがって、顧客にとっては非常に便利なものとなるとともに、レンタル業者にとっても顧客によるサービス利用が促進されるので非常に好適なものとなる。

【0062】なお、本実施形態では、インターネット40を通じてレンタル商品を授受する場合を例に挙げて説明したが、本発明はこれに限定されるものではない。すなわち、電子情報からなるレンタル商品を授受し得るものであれば、例えばローカルなネットワークを構成する電気通信回線など、他の電気通信回線であっても同様に適用することが考えられる。

【0063】

【発明の効果】以上に説明したように、本発明に係るレンタル商品の貸渡し方法および回収方法並びに商品レンタルシステムによれば、電子情報からなるレンタル商品の貸渡しおよび回収を、電気通信回線を通じて行うようになっている。つまり、レンタル商品の貸渡しまたは回

10

14

収にあたって、従来のようにそのレンタル商品の配達や顧客の来店等を必要とすることがない。また、レンタル商品をCDやビデオテープ等といった記憶媒体ごと顧客に貸し渡す必要もない。したがって、本発明によれば、電気通信回線の利便性を十分に生かしつつ、レンタル商品の貸渡しまたは回収が行えるようになる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る商品レンタルシステムの一例の概略構成を示す説明図である。

【図2】本発明に係るレンタル商品の貸渡し方法の一例の手順を示すフローチャートである。

【図3】本発明に係るレンタル商品の回収方法の一例の手順を示すフローチャートである。

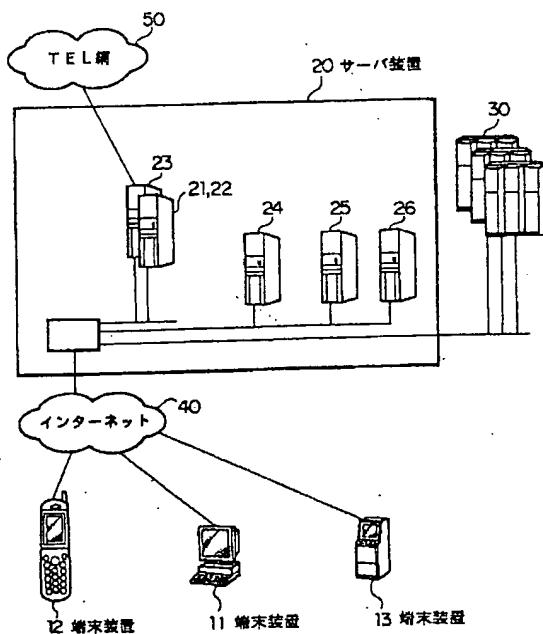
【符号の説明】

11, 12, 13 端末装置

20 サーバ装置

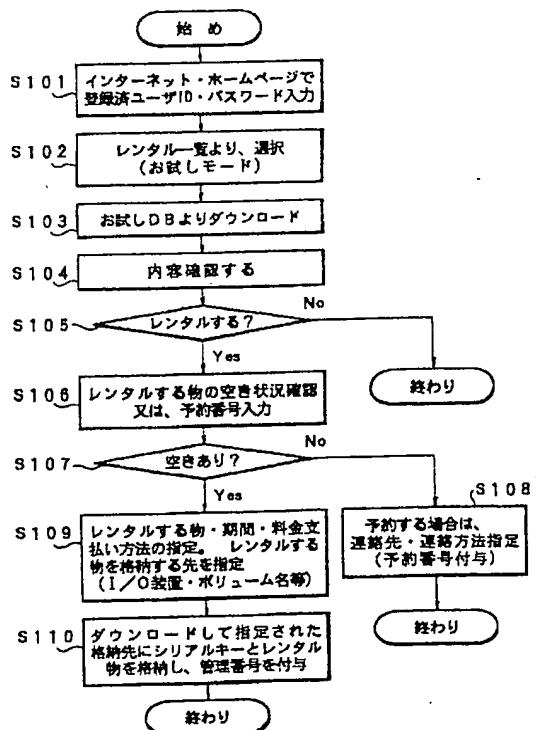
40 インターネット

【図1】



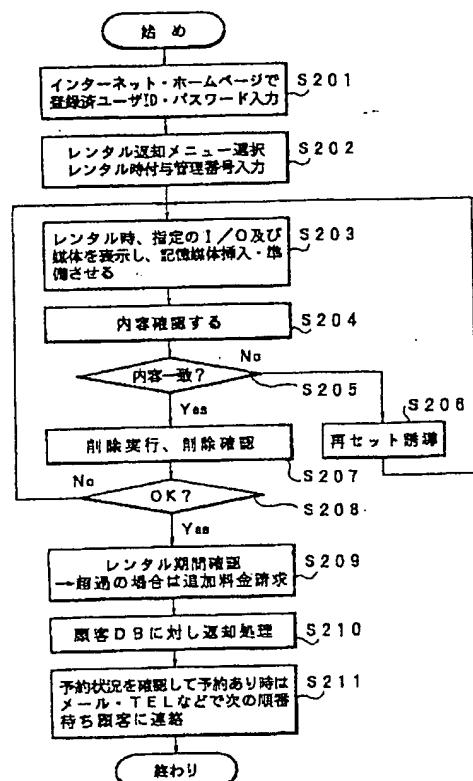
商品レンタルシステムの概略構成の説明図

【図2】



商品貸渡しの手順のフローチャート

【図3】



商品回収の手順のフローチャート